

米国の対中安全保障戦略

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

新冷戦の幕開けは2017年の第19次中国共産党大会における習近平総書記のスピーチから始まった。総書記2期目続投を決め、また後継候補を指名せず権力の掌握を不動のものとした高揚感からか、スピーチは3時間半と異例の長さ、かつ中身は非常に刺激的だった。マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論などこれまでの思想を引き継いで形成された習近平の「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を基本として、社会、政治、経済、外交、軍事のあらゆる分野で改革を進めて「中華民族の偉大な復興という中国の夢の実現に向けてたゆまず奮闘しよう」と呼びかけた。昨年の第20次中国共産党大会での習近平のスピーチも基本的に5年前のものを踏襲している。

米国を刺激したのは建国100年にあたる2049年までに社会主義現代化強国の実現、即ち世界覇権を握ると露骨に宣言したからである。経済面では製造強国のトップに立つための工程表「中国製造2025」を発表、更にユーラシアに一大経済圏を作る目的からインフラ整備の「一帯一路」を推進するとした。中華民族の復興とは過去に中国皇帝の領土であった地域の奪還をも意味しており、中華思想の復古とも言える。実際、領有権を主張して九段線に囲まれた南シナ海や、東シナ海の尖閣諸島海域への海洋進出、「一国二制度」を定めた中英共同声明の一方的破棄による香港の中国化、新疆ウイグル自治区、チベットでの人権弾圧、そして台湾統一のためには武力侵攻も放棄せずとしている。

習近平本人が自覚していたのかどうか分からないが、社会主義現代化強国の宣言は鄧小平

の韜光養晦（とうこうようかい、自らの力を隠し蓄える）を捨て、米国に挑戦状を叩きつけたことを意味する。これに対する米国の反応は早かった。明くる2018年ペンス副大統領は「北京が政府の総力を挙げて政治的、経済的、軍事的手段およびプロパガンダを使い、影響力と利益の拡大を米国に仕掛けている」と激しく中国を非難した。いわゆる「新鉄のカーテン演説」である。具体的には中国共産党の拡張主義、知的財産権の侵害、不公正貿易、盗んだ技術の軍事転用、海洋進出、人権抑圧、一帯一路の借金漬けによる世界支配に言及している。

トランプ政権が仕掛けてきたのが米中貿易戦争である。中国製品を狙い撃ちにした関税引き上げは2018年7月340億ドルと8月160億ドルに25%、9月2000億ドルに10%（その後25%へ引き上げ）、2019年9月1100億ドルに15%の追加関税を課した。更に「2018年外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）」により、中国企業を念頭に米国に対する外国企業の関与をより厳しくチェックすることが決まった。米企業を支配する外国企業の投資に加えて、重要技術を持つ米企業への非支配的投資や米軍等の重要施設に隣接する不動産取得などが追加対象となった。

米国が最も神経を尖らせているのは中国による技術移転の強要、バックドアやサイバー攻撃による技術盗用という知的財産権の侵害である。2018年には通信機器大手の中興通信（ZTE）との米企業の取引中止、「国防権限法2019」による華為技術（ファーウェイ）やZTEなどの部品・サービスの米政府使用禁止、「情報通信技術とサービスのサプライチェーン

保護に係る大統領令」により米企業に対して華為技術ら5社からの製品、部品の調達禁止を決めた。しかも、華為技術とZTEの政府調達排除を同盟国にも要請し、ドイツ政府に対しては華為技術の「5G」を利用すれば、米国との情報共有を制限すると警告している。華為技術関連では孟晩舟副会長が米国のイラン制裁違反容疑でカナダで逮捕された事件はメディアを大いに賑わした。

更に2020年7月ポンペオ国務長官がニクソン大統領ライブラリー・ミュージアムで行ったスピーチでは、中国を西側の経済システムに受け入れる関与政策を続けていけば、中国が自由で民主的な国家に生まれ変わるというナイーブな発想は捨てなければならないと述べ、1972年ニクソン大統領訪中以来の対中関与政策は失敗と位置づけた。実際、関与政策を導入したニクソンですら世界を中国共産党に開放したことで、「フランケンシュタイン」を創り出してしまったのではないかと気にしていた、と述べている。

事実、関与政策を続けた50年の間に中国共産党独裁体制は逆に強化され、香港、新疆での弾圧、法の支配に背く行為、知的財産権の侵害、海洋進出など力による一方的な現状変更を進めようとしており、中国が法を遵守するノーマルな国家と思っではいけない、世界支配のためには国際協定など平気で破ってしまうからだ、と述べている。ポンペオは中国共産党体制とはマルクス・レーニン主義体制であるということを再認識すべきであり、習近平は破綻した全体主義の信奉者であり、世界覇権を握るのが望みであると非難している。但し、米ソ冷戦時代とは異なり、既に中国は関与政策の結果、自由世界に組み込まれているので、単純に対中封じ込めとはいかない。自由を守るといった共通の価値観を有する民主主義同盟の構築を通じて中国に対抗する外交力の重要性を指摘している。

このポンペオ国務長官の対中外交方針はバ

イデン政権にも引き継がれており、むしろ一段と中国に対する対決姿勢を強めていると言ってよい。バイデン大統領は2021年の就任以来、中国とロシアを念頭に「世界は民主主義と専制主義の闘いに直面している」と繰り返し述べてきたが、2022年10月に発表された「国家安全保障戦略」の中で詳細かつ具体的な対中安全保障戦略を披露している。「中国は国際秩序を変更する意図を持ち、かつ実行する経済、外交、軍事、技術パワーを有する唯一の米国の競争相手である」というのがバイデン政権の基本認識である。

そのうえで中国は東シナ海、南シナ海での海洋進出を強め、南沙諸島などに国際法を無視して人工島を作り軍事基地を建設するなどインド太平洋地域での影響力を上げているが、それに止まらず世界覇権の野望をもっている。その目的のために世界のルールを中国に都合の良いもの書き換える試みを地域を問わず、経済、技術、外交、開発、安全保障、グローバルガバナンスの分野で展開している。「一帯一路」は中国の経済力とマネーを使って途上国を支配するプログラムであり、また中国はオープンな国際経済から利益を得る一方で、諸外国の中国市場へのアクセスを制限し、軍事面では軍備増強と近代化を通じて、米国と友好国との軍事同盟を破壊する意図を持っていると非難している。

そして、米国の利益増大と専制国家中国に対抗して自由、オープン、繁栄、安全な世界を守るため、(1)米国のパワーの源である国内資源や技術に投資する、(2)グローバル戦略を構築し、共有する問題解決のために、できる限り多くの国と緊密に連携する、(3)戦略的競争の時代に備えて米軍の近代化と増強を行うと表明している。国内投資に関しては、1980年代のレーガン政権以来、歴代米政権は成長戦略として民間活力を重視する政策を採用、具体的には規制緩和に加えて、減税と歳出削減による小さな政府を志向してきた。生

産効率の高い民間部門により多くの資源を配分することで潜在成長率を高めようという戦略であり、バイデン政権も民間部門やオープンな市場が国力増強やイノベーションに決定的に重要であることは認めている。

しかし、今や世界は大きな転換点を迎えており、急速な技術進歩、グローバル・サプライチェーンの寸断、市場原理を無視して暴走する中国、気候変動危機などの問題にはマーケットだけでは対応できず、そのようなりスクの大きい分野へは政府が公共投資を行い、強い産業とイノベーションの基盤を築き、競争力を押し上げることが不可欠と考えている。この「産業政策」重視の方針のもとで、高度なサイバーセキュリティで重要インフラを守り、官民共同で技術流出を防いでサプライチェーンを守り、政府調達を活用でイノベーション需要を刺激する戦略である。

特に米国の競争力と安全保障にとって半導体サプライチェーンが極めて重要であるとの認識から 2022 年 8 月に成立した「CHIPS 及び科学法」は 2800 億ドルの規模で半導体、先端コンピュータ、次世代通信、クリーンエネルギー技術、バイオテクノロジーなど重要分野での R&D 投資に対して資金援助や税額控除を与える意欲的な試みである。同じく 8 月に成立した「インフレ抑制法」は米国内のエネルギー生産、製造への投資促進を目的としており、気候変動対策として炭素排出量の 40%削減を実現し、エネルギー安全保障を強固にし、クリーンエネルギーへの転換を加速させるとしている。

安全保障に関しては自由、オープン、繁栄、そして安全な世界を維持発展させるとの目標を共有する国家との連携が戦略の核心であるが、ルールに基づく国際秩序を支持する国であれば、民主、人権で立場を異にしている、できる限り行動を共にする「包括的連携」を進める方針である。

同盟国との共同防衛に関しては、NATO が新たに採択した「戦略概念」ではインド太

平洋で軍事力を強化しつつある中国の脅威を「体制上の挑戦」として対応することで合意、AUKUS（米英豪安全保障協力）や QUAD（日米豪印戦略対話）ではインド太平洋地域での海洋安全保障を推進すると共に防衛、技術、テロ対策、サイバー防衛でも実践的な協力を推進することで合意している。更に米欧同盟とインド太平洋同盟の統合を念頭に、協力関係強化を推進するとしている。但し、米国の包括的連携重視の方針にも関わらず、サウジアラビアはバイデン政権の意向を無視して中国に接近する独自外交を展開しており、同盟国以外との連携については必ずしも思惑通りには行っていないようだ。

米国の軍事力については中国の軍拡に対抗して増強するが、ウクライナ戦争でも認知されたようにドローンの使用、GPS 位置情報の把握、通信技術等の進化により戦争の様式が大きく変化しており、戦争の進化に対応すべく、サイバーテクノロジー、宇宙開発、ミサイル、AI、量子コンピュータ分野への投資を積極化させるとしている。もちろん、米国は核抑止力を軍事的最優先事項と位置づけており、核大国の中国やロシアが核兵器の近代化、通常核と地域戦略核など核戦力部隊編成の多様化を進めていることに対抗して、核インフラの近代化と共に command（指揮）、control（統制）、communication（通信）の核の 3C の精緻化を進める方針である。

このように米国の対中安全保障戦略は産業政策を重視して産業基盤の強化を行い、同盟国・パートナー及び法の秩序を尊重する多くの国々との包括的連携を拡大し、軍事力については先端技術を駆使して兵器の近代化と核抑止力の強化を行い、中国の脅威に対抗する構えである。米国があらゆるリソースを使って中国の覇権阻止に動く決意を示していることから、総書記 3 期続投を決めて国内的には一強体制を確立した習近平だが、世界覇権の野望実現は極めて厳しいものになったと言わざるを得ない。